



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ベネッセホールディングス

コード番号 9783 URL <https://www.benesse-hd.co.jp/ja/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 小林 仁

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員CFO (氏名) 坪井 伸介 (TEL) 042-357-3656

四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 2023年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	203,506	0.8	11,466	7.9	8,594	3.2	5,623	3.2
2023年3月期第2四半期	201,929	△7.1	10,628	△18.1	8,327	△21.0	5,448	△2.4

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 7,730百万円(2.5%) 2023年3月期第2四半期 7,539百万円(24.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2024年3月期第2四半期	円 銭 58.30	円 銭 —
2023年3月期第2四半期	56.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2024年3月期第2四半期	百万円 525,284	百万円 166,011	% 30.3
2023年3月期	541,560	161,254	28.5

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 159,074百万円 2023年3月期 154,305百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭 —	円 銭 30.00	円 銭 —	円 銭 30.00	円 銭 60.00
2024年3月期	—	30.00			
2024年3月期(予想)			—	0.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、2023年11月10日公表の「2024年3月期配当予想の修正(無配)及び株主優待制度の廃止に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	423,000	2.7	21,500	4.3	16,000	0.7	11,500	1.3	119.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規一社 (社名) ー、除外1社 (社名) (株) ベネッセインフォシエル
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年3月期2Q	102,648,129株	2023年3月期	102,604,773株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	6,163,798株	2023年3月期	6,163,618株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年3月期2Q	96,455,036株	2023年3月期2Q	96,419,343株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、2023年11月10日に機関投資家及びアナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 7
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 8
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 13
(四半期連結損益計算書関係)	P. 13
(セグメント情報等)	P. 14
(収益認識関係)	P. 16
(重要な後発事象)	P. 17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類に移行されたことによる、社会経済活動への制約緩和や行動制限の撤廃、及びインバウンド需要の回復等により、企業活動及び個人消費行動には持ち直しの動きがみられ、景況感の押し上げが期待される状況となりました。一方で、ウクライナ情勢の長期化に加え、中東情勢の緊迫化等に伴う資源価格や原材料価格の高騰、中国経済の先行き懸念、及び欧米の金融引き締め政策等に起因する円安の継続等、景気動向の先行きについては依然不透明な状況にあります。

このような環境の中、当第2四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、前年同期比増収増益となりました。

	連結業績（百万円）		前年同期比
	前第2四半期 連結累計期間 （4月～9月累計）	当第2四半期 連結累計期間 （4月～9月累計）	
売上高	201,929	203,506	100.8%
営業利益	10,628	11,466	107.9%
経常利益	8,327	8,594	103.2%
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,448	5,623	103.2%

増収の主な要因は、「進研ゼミ」及び国内と中国の「こどもちゃれんじ」の延べ在籍数減少による減収があったものの、介護・保育事業における新規拠点開設に伴う顧客数の増加及び価格改定、中国の「こどもちゃれんじ」において、同国のゼロコロナ政策により前年同期に事業活動を一時停止していた影響、「進研ゼミ」及び国内の「こどもちゃれんじ」における価格改定、学校向け教育事業及び大学・社会人事業の受注増等による増収があったことです。

増益の主な要因は、増収によるものです。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当第2四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。詳細は「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

セグメントの名称	売上高(百万円)		前年同期比 (%)
	前第2四半期 連結累計期間 (4月～9月累計)	当第2四半期 連結累計期間 (4月～9月累計)	
国内教育事業	107,369	103,348	96.3
介護・保育事業	65,137	68,789	105.6
大学・社会人事業	9,901	10,457	105.6
報告セグメント計	182,407	182,594	100.1
その他	27,444	27,550	100.4
セグメント間取引消去	△7,921	△6,638	—
合計	201,929	203,506	100.8

(注) 上記に記載している売上高は、「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含んだ金額を記載しております。

セグメントの名称	セグメント利益又は損失(△)(百万円)		前年同期比 (%)
	前第2四半期 連結累計期間 (4月～9月累計)	当第2四半期 連結累計期間 (4月～9月累計)	
国内教育事業	11,526	9,993	86.7
介護・保育事業	1,392	3,604	258.8
大学・社会人事業	682	773	113.2
報告セグメント計	13,601	14,371	105.7
その他	△719	△33	—
調整額	△2,254	△2,871	—
合計	10,628	11,466	107.9

(注) 上記に記載している調整額には、セグメント間取引消去、各報告セグメントには配分していない全社費用が含まれております。

[国内教育事業]

減収の主な要因は、「進研ゼミ」及び国内の「こどもちゃれんじ」における価格改定、学校向け教育事業の受注増があったものの、「進研ゼミ」及び国内の「こどもちゃれんじ」において延べ在籍数減少による減収があったことです。

減益の主な要因は、減収によるものです。

[介護・保育事業]

増収の主な要因は、入居介護サービス事業において、高齢者向けホーム及び住宅数を前年同期比6ホーム拡大したことに伴う顧客数の増加、及び価格改定による増収があったことです。

増益の主な要因は、増収によるものです。

[大学・社会人事業]

増収の主な要因は、社会人向けオンライン教育プラットフォームサービス事業において顧客数の増加等による増収があったことです。

増益の主な要因は、増収によるものです。

[その他]

増収の主な要因は、2023年7月1日付で㈱ベネッセインフォシエルを㈱ベネッセコーポレーションに吸収合併したことに伴い、同社の業績は第1四半期連結累計期間の末日までを計上していることによる減収があったものの、中国事業において延べ在籍数の減少による減収の一方で、同国のゼロコロナ政策により前年同期に事業活動を一時停止していた影響により増収となったことに加え、直島事業における宿泊施設等の利用者数の増加による増収があったことです。

増益の主な要因は、増収及び㈱ベネッセインフォシエルにおけるコスト削減によるものです。

(販売実績)

セグメントの名称	販売高(百万円)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (4月～3月累計) (百万円)
	前第2四半期 連結累計期間 (4月～9月累計)	当第2四半期 連結累計期間 (4月～9月累計)		
国内教育事業(注2)				
高校講座事業	5,314	4,671	87.9	9,496
中学講座事業	13,397	12,245	91.4	24,557
小学講座事業	31,126	29,485	94.7	60,103
国内こどもちゃれんじ講座事業	9,790	9,113	93.1	19,658
学校向け教育事業	22,313	22,955	102.9	48,407
塾・教室事業	21,205	21,373	100.8	43,964
その他	4,006	3,271	81.7	8,532
小計	107,154	103,117	96.2	214,719
介護・保育事業				
入居介護サービス事業	55,436	58,662	105.8	112,797
その他	9,700	10,126	104.4	19,890
小計	65,136	68,789	105.6	132,687
大学・社会人事業(注2)	9,865	10,421	105.6	20,017
その他(注2)				
海外こどもちゃれんじ講座事業	11,822	12,740	107.8	27,237
その他	7,950	8,437	106.1	17,213
小計	19,773	21,178	107.1	44,451
合計	201,929	203,506	100.8	411,876

(注) 1. 「セグメント間の内部売上高又は振替高」は含んでおりません。

2. 当第2四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。なお、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度の販売実績については、変更後の区分方法により作成しております。

(国内教育事業における進研ゼミ事業及び国内こどもちゃれんじ講座事業の概要)

「進研ゼミ」は、小学生から高校生を対象とした通信教育講座であり、通信添削を中心として毎月継続的に行う家庭学習システムであります。また、国内教育事業の「こどもちゃれんじ」は、日本における、主に幼児を対象とした通信教育講座であります。各講座の国内における延べ在籍数は次のとおりであります。

講座	延べ在籍数(千人)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (4月～3月累計) (千人)
	前第2四半期 連結累計期間 (4月～9月累計)	当第2四半期 連結累計期間 (4月～9月累計)		
進研ゼミ				
高校講座	564	501	89.0	993
中学講座	1,905	1,725	90.6	3,453
小学講座	7,260	6,572	90.5	13,868
国内こどもちゃれんじ講座	4,140	3,445	83.2	8,273
合計	13,870	12,245	88.3	26,588

(介護・保育事業における高齢者向けホーム及び住宅数)

シリーズ	高齢者向けホーム及び住宅数(カ所)		増減数 (カ所)	前連結会計年度 (3月末日) (カ所)
	前第2四半期 連結会計期間 (9月末日)	当第2四半期 連結会計期間 (9月末日)		
アリア	27	28	1	28
くらら	38	38	—	38
グラニー&グランダ	159	162	3	160
まどか	57	57	—	57
ボンセジュール	50	52	2	52
ここち	15	15	—	15
リレ	2	2	—	2
合計	348	354	6	352

(海外こどもちゃれんじ講座事業の概要)

その他の「こどもちゃれんじ」は、中国、台湾における、主に幼児を対象とした通信教育講座であります。海外こどもちゃれんじ講座の延べ在籍数は次のとおりであります。

講座	延べ在籍数(千人)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (4月～3月累計) (千人)
	前第2四半期 連結累計期間 (4月～9月累計)	当第2四半期 連結累計期間 (4月～9月累計)		
海外こどもちゃれんじ講座(注1、2)	6,141	5,256	85.6	11,556

(注) 1. 中国、台湾における延べ在籍数の合計であります。

2. 中国において通信教育事業等を行っている倍楽生商貿(中国)有限公司等2社の決算日は12月末日のため、上記の第2四半期連結累計期間の延べ在籍数は、1月から6月における延べ在籍数となっております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間の総資産は、5,252億8千4百万円と、前連結会計年度に比べ3.0%、162億7千5百万円減少しました。

流動資産は、2,453億7千万円と、前連結会計年度に比べ7.6%、202億5千6百万円減少しました。この減少は、現金及び預金の増加があったものの、未収入金、商品及び製品が減少したこと等によるものです。

有形固定資産は、1,644億1千4百万円と、前連結会計年度に比べ0.8%、13億1千4百万円増加しました。この増加は、主にリース資産の増加によるものです。

無形固定資産は、365億2千4百万円と、前連結会計年度に比べ2.7%、10億2千8百万円減少しました。この減少は、主にソフトウェアの減少によるものです。

投資その他の資産は、789億7千4百万円と、前連結会計年度に比べ4.9%、36億9千3百万円増加しました。この増加は、繰延税金資産の減少があったものの、投資有価証券が増加したこと等によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間の総負債は、3,592億7千3百万円と、前連結会計年度に比べ5.5%、210億3千2百万円減少しました。

流動負債は、1,343億7千6百万円と、前連結会計年度に比べ20.3%、343億円減少しました。この減少は、主に前受金、支払手形及び買掛金、未払金、1年内返済予定の長期借入金の減少によるものです。

固定負債は、2,248億9千6百万円と、前連結会計年度に比べ6.3%、132億6千7百万円増加しました。この増加は、主に長期借入金、リース債務の増加によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間の純資産は、1,660億1千1百万円と、前連結会計年度に比べ2.9%、47億5千6百万円増加しました。この増加は、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の業績予想につきましては、2023年5月12日に公表いたしました「2023年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載のとおりであり、業績予想は修正しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	115,674	142,132
受取手形及び売掛金	27,005	25,851
有価証券	20,497	20,497
商品及び製品	29,618	22,252
仕掛品	2,949	3,598
原材料及び貯蔵品	1,974	1,941
その他	68,177	29,370
貸倒引当金	△271	△274
流動資産合計	265,626	245,370
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	27,536	27,135
土地	34,880	34,848
リース資産（純額）	93,155	94,171
その他（純額）	7,527	8,259
有形固定資産合計	163,099	164,414
無形固定資産		
のれん	11,192	10,996
その他	26,360	25,528
無形固定資産合計	37,552	36,524
投資その他の資産		
投資有価証券	24,626	29,183
その他	50,698	49,844
貸倒引当金	△43	△53
投資その他の資産合計	75,281	78,974
固定資産合計	275,933	279,913
資産合計	541,560	525,284

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,065	9,187
1年内返済予定の長期借入金	5,060	74
未払法人税等	1,989	1,813
前受金	102,531	86,176
賞与引当金	7,452	6,695
その他	35,578	30,429
流動負債合計	168,677	134,376
固定負債		
社債	10,011	10,008
長期借入金	18,096	28,209
リース債務	107,238	108,962
受入居金	60,598	61,457
役員退職慰労引当金	108	114
退職給付に係る負債	6,194	6,383
その他	9,380	9,759
固定負債合計	211,628	224,896
負債合計	380,305	359,273
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,817	13,857
資本剰余金	28,432	28,472
利益剰余金	131,471	134,189
自己株式	△21,365	△21,365
株主資本合計	152,356	155,154
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△918	256
為替換算調整勘定	764	1,679
退職給付に係る調整累計額	2,103	1,983
その他の包括利益累計額合計	1,948	3,920
新株予約権	27	-
非支配株主持分	6,921	6,937
純資産合計	161,254	166,011
負債純資産合計	541,560	525,284

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	201,929	203,506
売上原価	117,230	117,003
売上総利益	84,699	86,503
販売費及び一般管理費		
ダイレクトメール費	5,542	4,585
広告宣伝費	5,615	5,275
給料及び手当	13,708	15,192
賞与引当金繰入額	2,726	2,982
退職給付費用	333	400
役員退職慰労引当金繰入額	6	7
貸倒引当金繰入額	84	99
その他	46,052	46,493
販売費及び一般管理費合計	74,070	75,037
営業利益	10,628	11,466
営業外収益		
受取利息	550	259
固定資産賃貸料	178	177
その他	749	613
営業外収益合計	1,477	1,051
営業外費用		
支払利息	3,303	3,506
固定資産賃貸費用	54	56
その他	420	360
営業外費用合計	3,778	3,923
経常利益	8,327	8,594
特別利益		
新株予約権戻入益	78	27
特別利益合計	78	27
特別損失		
関係会社株式売却損	95	-
災害損失	-	※1 90
臨時休業等による損失	298	-
特別損失合計	393	90
税金等調整前四半期純利益	8,012	8,530
法人税等	2,314	2,776
四半期純利益	5,698	5,753
非支配株主に帰属する四半期純利益	250	130
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,448	5,623

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	5,698	5,753
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	439	1,175
為替換算調整勘定	1,534	909
退職給付に係る調整額	△143	△117
持分法適用会社に対する持分相当額	10	9
その他の包括利益合計	1,841	1,976
四半期包括利益	7,539	7,730
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,271	7,594
非支配株主に係る四半期包括利益	268	136

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,012	8,530
減価償却費	9,366	9,319
引当金の増減額 (△は減少)	△1,257	△1,174
その他の損益 (△は益)	2,588	3,180
売上債権の増減額 (△は増加)	746	1,460
棚卸資産の増減額 (△は増加)	7,199	7,060
未収入金の増減額 (△は増加)	41,167	39,523
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,051	△7,121
未払金の増減額 (△は減少)	△10,934	△5,450
前受金の増減額 (△は減少)	△21,111	△18,451
その他の資産・負債の増減額	2,006	1,069
小計	30,730	37,946
利息及び配当金の受取額	516	217
利息の支払額	△3,310	△3,508
法人税等の支払額	△4,598	△3,403
法人税等の還付額	2,681	2,691
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,019	33,942
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△23,998	△23,998
有価証券の売却による収入	32,999	23,999
有形固定資産の取得による支出	△1,682	△2,322
ソフトウェアの取得による支出	△4,383	△4,130
投資有価証券の取得による支出	△2,930	△3,778
投資有価証券の売却による収入	905	803
定期預金の純増減額 (△は増加)	△184	△61
その他	△408	△435
投資活動によるキャッシュ・フロー	316	△9,924
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	10,000
長期借入金の返済による支出	△35	△5,040
配当金の支払額	△2,409	△2,892
リース債務の返済による支出	△1,789	△1,869
その他	△273	△211
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,507	△14
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,788	984
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	23,617	24,987
現金及び現金同等物の期首残高	114,235	103,547
現金及び現金同等物の四半期末残高	137,852	128,535

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 災害損失

当社が保有する香川県香川郡直島町の土地における豪雨災害に伴う原状回復費用であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国内教育 事業	介護・保育 事業	大学・社会人 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	107,154	65,136	9,865	182,156	19,773	201,929	—	201,929
セグメント間の内部 売上高又は振替高	214	0	36	251	7,670	7,921	△7,921	—
計	107,369	65,137	9,901	182,407	27,444	209,851	△7,921	201,929
セグメント利益 又は損失(△)	11,526	1,392	682	13,601	△719	12,882	△2,254	10,628

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外こどもちゃれんじ講座事業、通信販売事業、雑誌の出版、及び情報システムの保守・運用事業、並びに情報処理サービス事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,254百万円には、セグメント間取引消去97百万円、各報告セグメントには配分していない全社費用△2,351百万円が含まれております。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用等であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国内教育 事業	介護・保育 事業	大学・社会人 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	103,117	68,789	10,421	182,328	21,178	203,506	—	203,506
セグメント間の内部 売上高又は振替高	231	0	35	266	6,372	6,638	△6,638	—
計	103,348	68,789	10,457	182,594	27,550	210,145	△6,638	203,506
セグメント利益 又は損失(△)	9,993	3,604	773	14,371	△33	14,337	△2,871	11,466

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外こどもちゃれんじ講座事業、通信販売事業、雑誌の出版等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,871百万円には、セグメント間取引消去63百万円、各報告セグメントには配分していない全社費用△2,935百万円が含まれております。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第2四半期連結会計期間より、当社グループは、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「国内教育事業」、「Kids & Family事業」、「介護・保育事業」の3区分から「国内教育事業」、「介護・保育事業」、「大学・社会人事業」の3区分に変更しております。

当社グループは、2023年5月に「変革事業計画」を公表しております。この計画が目指すところは、「人」を軸とした社会課題の解決に圧倒的に取り組み、グループパーパス(注)の実現を追求するとともに、ポートフォリオ構造の変革を通して持続的成長を図り、「コア教育」「コア介護」「新領域」の3本柱の利益構造を実現することです。この実現に向けて、当社グループは、2023年10月1日付で組織体制を変更しております。これに伴い、当第2四半期連結会計期間の業績管理区分を変更しており、報告セグメントも変更いたしました。

その結果、連結子会社(株)ベネッセコーポレーションの国内におけるこどもちゃれんじ事業、及び連結子会社(株)ベネッセ音楽出版を従来の「Kids & Family事業」セグメントから「国内教育事業」セグメントの区分に変更しております。

また、連結子会社(株)ベネッセコーポレーションの大学・社会人事業、連結子会社(株)進研アド、(株)ベネッセi-キャリア、(株)スタディーハッカー、(株)Waris(ワリス)及びその子会社1社を「国内教育事業」セグメントから「大学・社会人事業」セグメントに変更しております。

さらに、連結子会社(株)ベネッセコーポレーションの通信販売事業及び雑誌の出版事業、並びに連結子会社倍楽生商貿(中国)有限公司及びその子会社1社、(株)ベネッセクリエイティブワークスを「Kids & Family事業」セグメントから「その他」の区分に変更しております。

「国内教育事業」においては、幼児、及び小学生から高校生までを対象とした通信教育事業、学校向け教育事業、塾・教室事業等を行っております。

「大学・社会人事業」においては、留学支援サービス事業、社会人向けオンライン教育プラットフォームサービス事業、大学支援事業、キャリア形成支援サービス事業等を行っております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(注) 『誰もが一生、成長できる。自分らしく生きられる世界へ。ベネッセは目指しつづけます。』というグループ従業員一人ひとりが事業を通じて企業理念を具現化していくための共通価値

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	国内教育事業	介護・保育事業	大学・社会人事業	計		
通信教育事業	61,178	—	—	61,178	11,822	73,001
学校向け教育事業	22,313	—	—	22,313	—	22,313
塾・教室事業	21,205	—	—	21,205	—	21,205
入居介護サービス事業	—	55,436	—	55,436	—	55,436
大学・社会人事業	—	—	9,865	9,865	—	9,865
通信販売事業	—	—	—	—	2,116	2,116
その他	2,456	9,700	—	12,156	5,834	17,991
顧客との契約から生じる収益	107,154	65,136	9,865	182,156	19,773	201,929

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	国内教育事業	介護・保育事業	大学・社会人事業	計		
通信教育事業	56,774	—	—	56,774	12,740	69,515
学校向け教育事業	22,955	—	—	22,955	—	22,955
塾・教室事業	21,373	—	—	21,373	—	21,373
入居介護サービス事業	—	58,662	—	58,662	—	58,662
大学・社会人事業	—	—	10,421	10,421	—	10,421
通信販売事業	—	—	—	—	1,981	1,981
その他	2,014	10,126	—	12,140	6,456	18,596
顧客との契約から生じる収益	103,117	68,789	10,421	182,328	21,178	203,506

(注) 当第2四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。この変更に伴い、前第2四半期連結累計期間についても組替えを行っております。

(重要な後発事象)

MB0の実施

当社は2023年11月10日開催の取締役会において、いわゆるマネジメント・バイアウト(注)の一環として行われるブルーム1株(以下「公開買付者」といいます。)による当社の普通株式(以下「当社株式」といいます。)及び米国預託証券に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)に関して、現時点における当社の意見として、本公開買付けが開始された場合には、本公開買付けに賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して、本公開買付けに応募することを、米国預託証券の所有者の皆様に対して、事前に米国預託証券を預託銀行に引き渡し、かかる米国預託証券に係る当社株式の交付を受けた上で、本公開買付けに応募することを、それぞれ推奨する旨の決議をいたしました。

なお、当該取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続を実施することにより当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものであります。

詳細については、2023年11月10日公表の「MB0の実施の一環としてのブルーム1株式会社による当社株券等に対する公開買付けの開始予定に関する意見表明のお知らせ」をご参照ください。

(注) 「マネジメント・バイアウト(MB0)」とは、公開買付者が対象者の役員である公開買付け(公開買付者が対象者の役員の依頼に基づき公開買付けを行う者であって対象者の役員と利益を共通にする者である公開買付けを含みます。)をいいます(東京証券取引所の有価証券上場規程第441条参照)。